

平成 14年 2月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 12日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7718

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

静岡県

氏名 鈴木 俊弘

TEL (054) 263 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 12日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 2月期の連結業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	43,265	17.3	4,063	36.0	4,213	35.0
13年 2月期	52,304	16.5	6,352	39.5	6,477	80.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 2月期	577	82.4	10.21	-		1.2	6.1	9.7
13年 2月期	3,273	21.1	57.91	-		7.3	9.6	12.4

(注) 持分法投資損益 14年 2月期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 2月期 56,528,016 株 13年 2月期 56,530,452 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	65,393	46,977	71.8	831.22
13年 2月期	72,211	46,798	64.8	827.84

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 2月期 56,516,550 株 13年 2月期 56,531,331 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	285	4,429	1,219	5,906
13年 2月期	8,019	7,073	1,134	8,809

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,200	500	350
通期	50,000	4,500	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 08 銭

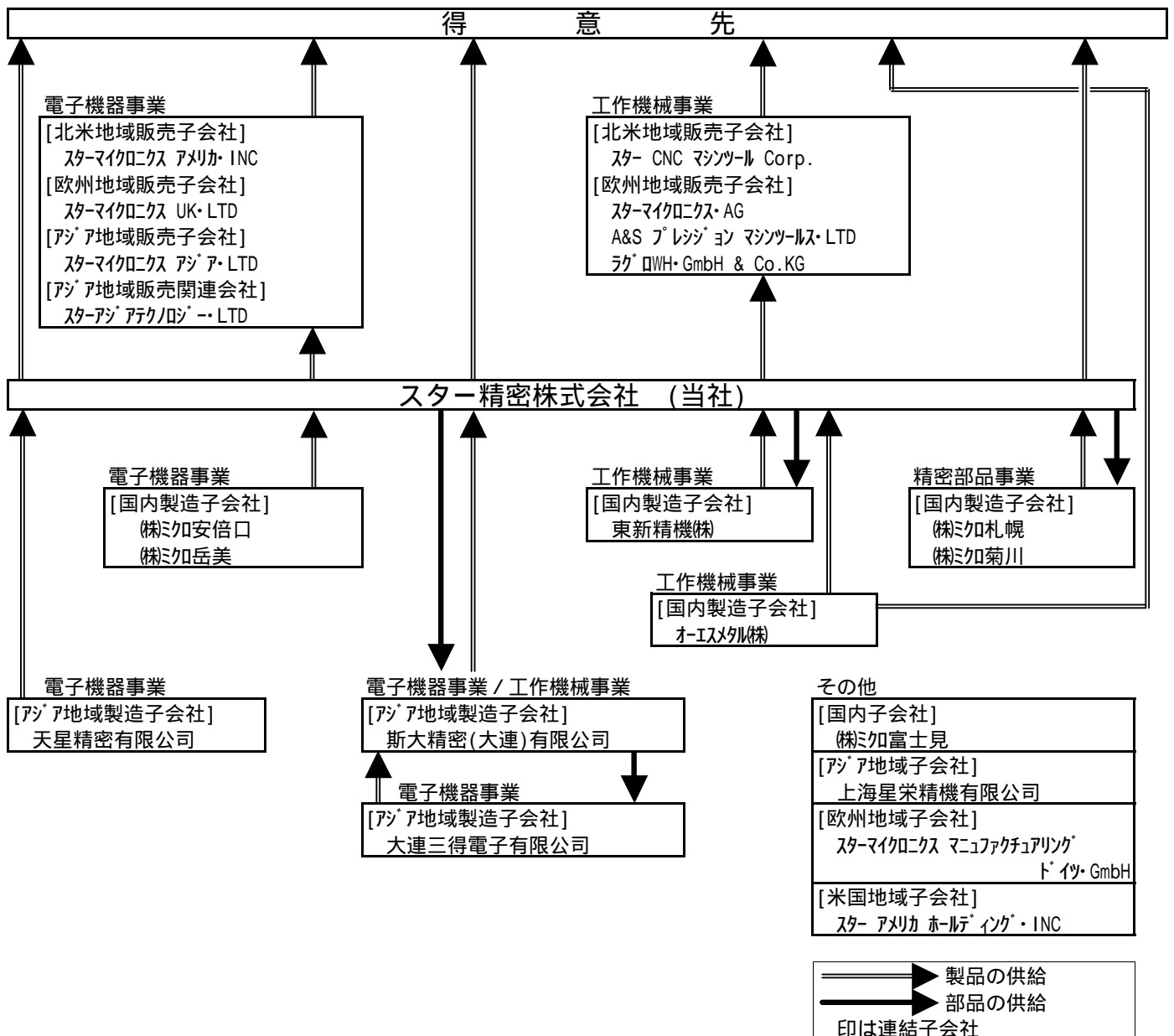
企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容と当社と子会社及び関連会社の当該事業における位置づけは以下の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- 電子機器事業 生産活動は中国の製造子会社斯大精密(大連)有限公司、大連三得電子有限公司及び天星精密有限公司を中心に行い、他に国内製造子会社2社が製造しています。製品ならびに部品の総てを当社が輸入し、直接販売または完成品に加工し販売をしております。国内販売は当社が行い、海外販売は北米地域をスターマイクロクスアメリカ・INC、欧州地域をスターマイクロクスUK・LTD、アジア地域をスターマイクロクス アジア・LTDがそれぞれ担当し販売の大半を行っております。
- 工作機械事業 当社が製造しており、国内製造子会社東新精機(株)、オースメ(株)に加工の一部を委託しております。また斯大精密(大連)有限公司においては、鋳物の加工及びユニット組立を行っており、当社へ輸出されております。販売は、北米地域をスターCNCマシンツールCorp.、欧州及びアジアの一部地域をスターマイクロクス・AG他販売会社2社が担当し、国内を含めたその他の地域については当社が行っております。
- 精密部品事業 当社が製造しており、国内製造子会社(株)ミコ札幌、(株)ミコ菊川に生産の一部を委託しております。販売は、当社が主に国内メーカーに行っております。

以上の当社グループの状況を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

連結子会社との取引内容及び出資比率

名 称	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権の所有割合		取 引 内 容
			直接所有	間接所有	
スターマイクロニクス アメリカ INC	6,000 千米ドル	電子機器製品の北米における販売	-	100 %	当社製品の販売
スターマイクロニクス UK LTD	4,600 千英ポンド	電子機器製品の欧州における販売	100 %	-	当社製品の販売
スターマイクロニクス アジア LTD	1,000 千香港ドル	電子機器製品のアジアにおける販売	100 %	-	当社製品の販売
斯大精密(大連)有限公司	45,000 千米ドル	電子機器製品等の製造	100 %	-	当社製品の製造
大連三得電子有限公司	108,067 千人民元	電子機器製品等の製造	93 %	5 %	当社製品の製造
天星精密有限公司	1,000 千香港ドル	電子機器製品の製造	70 %	-	当社製品の製造
スター-CNCマシンツール Corp.	1 米ドル	工作機械製品の北米における販売	-	100 %	当社製品の販売
スターマイクロニクス AG	5,000 千スイスフラン	工作機械製品の欧州における販売	100 %	-	当社製品の販売
A&S プレシジョン マシンツールズ LTD	130 千英ポンド	工作機械製品の英国における販売	100 %	-	当社製品の販売
ラグロ WH GmbH&Co.KG	500 千ユーロ	工作機械製品の独国における販売	-	100 %	当社製品の販売
スターマイクロニクス マニファクチャリングドイツ GmbH	3,936 千ユーロ	活動停止中	99 %	1 %	-
スター アメリカ ホールディング INC	10,000 千米ドル	米国内の持株会社	100 %	-	-
(株)ミクロ安倍口	10,000 千円	電子機器製品の製造	100 %	-	当社製品の製造
東新精機(株)	10,000 千円	工作機械製品の製造	100 %	-	当社製品の製造
オーエスマタル(株)	30,000 千円	工作機械製品の製造	100 %	-	当社製品の製造
(株)ミクロ札幌	250,000 千円	精密部品の製造	100 %	-	当社製品の製造
(株)ミクロ菊川	50,000 千円	精密部品の製造	100 %	-	当社製品の製造
(株)ミクロ富士見	15,000 千円	不動産の賃貸業等	100 %	-	不動産の賃借

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<u>人間尊重</u> を揺るぎない基盤として	<u>H</u> umanity
<u>顧客第一主義</u> を前提に	<u>U</u> ser First
<u>収益性の向上</u> を目指し	<u>P</u> rofitable
<u>革新的行動力</u> をもって	<u>A</u> ggressive
<u>国際社会</u> に貢献する	<u>S</u> ociety

上記「HUPAS」を企業理念として掲げ、小型精密加工・組立をコアとする技術集団として常に成長分野・成長地域で事業展開を行うグローバル経営を標榜いたします。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術(IT)の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、

- 1) 高収益部門への重点投資
- 2) グループ内のシナジー強化
- 3) グローバルな視点での開発・生産・販売の最適化

を重点施策として、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定配当の維持を基本とし、業績の状況および会社を取り巻く環境などを総合的に勘案して行いたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした設備投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有用な施策のひとつと認識しております。現状、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果などに照らし、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも重要課題として継続して検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当グループは成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開をするべく、得意とする小型化・高精度化技術のさらなる差別化を進め、開発・生産・販売のグローバルな最適化を図り、業績の向上を目指してまいります。また、情報化が進みグローバル化したマーケットの激しい変化に対応するため、売上債権・棚卸資産・固定資産の合理的な圧縮を進め、投資効率の高い筋肉質の企業体を実現すべくグループ一丸となって努力してまいります。

(5) 目標とする経営指標

企業価値の増大をはかるため、収益性の追求とあわせて財務体質の効率化を目指しており、総資本回転率1回転以上、ROA(総資本経常利益率)、ROE(株主資本当期利益率)ともに10%以上を中長期的な経営指標としております。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済の低迷と世界的な情報技術（IT）不況に同時多発テロの影響が重なり、世界同時不況の様相を呈しました。わが国経済も IT 不況に加え、公共投資の抑制、設備投資や個人消費の減少、雇用情勢の悪化などにより景気は低迷し依然として厳しい状況のなかで推移いたしました。

このような情勢のなかで、当グループは高付加価値製品の開発に重点的に取り組むとともに、生産体制の再編や販売・サービス体制の強化などグローバルマーケットでの競争力強化に努めてまいりました。また、長年培ってまいりました小型精密加工・組立技術により、さらに製品の小型化・高精度化を追求するなど環境重視の社会にも配慮してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 432 億 6 千 5 百万円（前期比 17.3%減）、利益につきましては、売上の減少などにより営業利益は 40 億 6 千 3 百万円（前期比 36.0%減）、経常利益は 42 億 1 千 3 百万円（前期比 35.0%減）となり、当期純利益は、退職給付会計の適用に伴う変更時差異の一括償却や株式市場の低迷による減損処理および未実現利益の税効果の影響により 5 億 7 千 7 百万円（前期比 82.4%減）と大幅な減少となりました。

なお、期末の配当金につきましては、前期末と同じく 5 円（中間配当とあわせ年間 10 円）とさせて頂く予定であります。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

小型音響製品は、マイクロフォン、スピーカーおよびレシーバーなどの新製品を市場投入いたしましたが、電子ブザーが携帯電話機市場の低迷からメーカーの生産調整が長期化した影響を受け、売上げは大幅に減少いたしました。

小型プリンタは、ドットプリンタからサーマルプリンタへのシフトが進む欧米 POS 市場へ新製品を投入したことにより、売上げは増加いたしました。大型プリンタは、中国市場の徴税システム向けが税務当局による管理ソフトウェアの仕様変更により、ほぼ年間を通して出荷停止を余儀なくされたことにより、売上げは大幅に減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は 227 億 9 千 9 百万円（前期比 19.9%減）となりました。

なお、中国での製販体制強化のため、昨年 4 月に中国・大連市にある大連三得電子有限公司への追加出資を行い子会社化する一方で、国内生産子会社の再編を実施いたしました。

(工作機械事業)

CNC 自動旋盤は、医療用部品など高精度複雑加工に適応した SV シリーズなどの重複合機や、加工時間の大幅な短縮を実現した当社独自の制御方式を搭載した SI - 12 などが市場での高い評価を受けました。また、同方式をさらに発展させたハイブリッドコントロールシステム搭載の新製品 ECAS - 12 / 20 を市場投入し販売活動を開始いたしました。

欧米市場では、医療関連分野を中心に比較的安定した設備需要を背景に堅調に推移いたしましたが、アジア・国内市場におきましては、IT 関連市場の設備需要後退や国内産業空洞化などの影響により受注が減少したため、売上げは減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は 167 億 6 千 8 百万円（前期比 13.6%減）となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、国内消費の低迷とムーブメント価格の低下から腕時計メーカー各社が大幅な生産調整を行ったため、受注が減少いたしました。さらに、メーカー各社から引き続き値引きが要請されるという厳しい環境のなかで、売上げは減少いたしました。

一方、非時計部品も自動車部品、医療部品は比較的堅調に推移したものの、IT不況の影響により光コネクタ部品およびパソコン関連機器部品の受注が落ち込み、売上げは大幅に減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は36億9千6百万円(前期比16.3%減)となりました。

なお、海外市場での受注拡大のため、昨年4月に中国・上海市に子会社 上海星栄精機有限公司を設立し、生産を開始いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動ともに資金が減少となり、一方で短期資金の借入れを行いました。前連結会計年度末に比べ29億2百万円減少し、当連結会計年度末には59億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は2億8千5百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ83億4百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したこと、売上債権の回収は進んだものの仕入債務の支払いが増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は44億2千9百万円の減少となりましたが、前連結会計年度に比べ26億4千3百万円の増加となりました。これは主に設備投資の抑制と有価証券を現金化したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は12億1千9百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ23億5千3百万円の増加となりました。これは短期資金の借入れによるものであります。

(3) 次期の見通し

ITバブル崩壊後、世界同時不況の色合いを濃くしておりましたが、ここに来て米国の民間消費に明るさが見え始め、本年後半には世界経済も回復基調に入ると考えられます。一方、わが国は政治が停滞し、構造改革や不良債権処理が一向にはかどらず、経済は混迷の度を深めております。

このような状況下、通期の連結業績は売上高500億円(前期比15.6%増)、経常利益45億円(前期比6.8%増)、当期純利益30億円(前期比419.7%増)を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、年間10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

比較連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	平成14年2月期 (平成14年2月28日現在)		平成13年2月期 (平成13年2月28日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	37,979,431	58.1	48,053,460	66.5	10,074,029
現金及び預金	5,868,036		8,819,791		2,951,754
受取手形及び売掛金	9,793,511		14,746,466		4,952,955
有価証券	53,951		3,442,304		3,388,352
たな卸資産	20,225,006		17,824,831		2,400,175
繰延税金資産	844,625		1,869,837		1,025,211
その他の流動資産	1,668,934		1,784,784		115,850
貸倒引当金	474,634		434,553		40,080
固定資産	27,414,540	41.9	22,643,184	31.4	4,771,356
有形固定資産	19,429,825	29.7	17,625,620	24.4	1,804,204
建物及び構築物	6,335,684		4,907,758		1,427,925
機械装置及び運搬具	7,626,384		7,535,865		90,518
工具器具備品	2,702,388		2,322,054		380,334
土地	2,712,553		2,766,685		54,132
建設仮勘定	52,814		93,255		40,441
無形固定資産	2,824,954	4.3	851,834	1.2	1,973,120
連結調整勘定	1,895,230		109,006		1,786,224
その他の無形固定資産	929,723		742,827		186,895
投資その他の資産	5,159,761	7.9	4,165,729	5.8	994,031
投資有価証券	3,450,127		1,900,780		1,549,346
繰延税金資産	921,431		-		921,431
その他の投資資産	830,205		2,279,621		1,449,416
その他の資産					
貸倒引当金	42,003		14,672		27,330
為替換算調整勘定	-	-.	1,514,428	2.1	1,514,428
資産合計	65,393,972	100.0	72,211,073	100.0	6,817,101

比較連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	平成14年2月期 (平成14年2月28日現在)		平成13年2月期 (平成13年2月28日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	16,045,683	24.6	23,868,495	33.1	7,822,812
支払手形及び買掛金	6,637,967		13,821,623		7,183,656
短期借入金	4,797,268		2,542,017		2,255,251
未払法人税等	496,363		1,462,541		966,177
賞与引当金	740,880		836,129		95,249
設備関係支払手形	187,671		384,459		196,788
その他の流動負債	3,185,532		4,821,724		1,636,191
固定負債	2,227,275	3.4	1,441,658	2.0	785,616
長期借入金	957,845		1,280,122		322,277
役員退職引当金	195,499		158,758		36,741
退職給付引当金	1,048,918		-		1,048,918
その他の固定負債	25,012		2,777		22,234
負債合計	18,272,958	28.0	25,310,154	35.1	7,037,195
(少数株主持分)					
少数株主持分	143,377	0.2	101,940	0.1	41,437
(資本の部)					
資本金	12,721,939	19.5	12,721,939	17.6	-
資本準備金	13,876,517	21.2	13,876,517	19.2	-
連結剰余金	20,280,999	31.0	20,202,712	28.0	78,287
その他有価証券評価差額金	188,402	0.3	-	-.	188,402
為替換算調整勘定	299,365	0.4	-	-.	299,365
自己株式	46,990,418	71.8	46,801,169	64.8	189,249
	12,782	0.0	2,190	0.0	10,592
資本合計	46,977,635	71.8	46,798,978	64.8	178,657
負債、少数株主持分 及び資本合計	65,393,972	100.0	72,211,073	100.0	6,817,101

比較連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成14年2月期 (自 平成13年3月 1日) (至 平成14年2月28日)		平成13年2月期 (自 平成12年3月 1日) (至 平成13年2月28日)		比較増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
売上高		43,265,167	100.0	52,304,186	100.0	9,039,019	17.3
売上原価		27,294,769	63.1	33,863,055	64.7	6,568,285	19.4
売上総利益		15,970,397	36.9	18,441,131	35.3	2,470,734	13.4
販売費及び一般管理費		11,907,067	27.5	12,089,066	23.2	181,999	1.5
営業利益		4,063,329	9.4	6,352,064	12.1	2,288,734	36.0
営業外収益		617,004		585,855		31,148	
受取利息		236,594		193,242		43,351	
受取配当金		42,039		74,440		32,400	
有価証券評価損戻入益		-		60,706		60,706	
為替差益		113,853		-		113,853	
貸貸収入		43,811		73,842		30,030	
特許収入		70,903		-		70,903	
雑収入		109,801		183,623		73,821	
営業外費用		466,853		460,280		6,572	
支払利息		131,407		167,691		36,284	
投資有価証券売却損		135,697		-		135,697	
投資有価証券評価損		147,309		-		147,309	
為替差損		-		180,371		180,371	
貸貸収入原価		20,302		47,231		26,928	
雑損失		32,136		64,986		32,849	
経常利益		4,213,480	9.7	6,477,639	12.4	2,264,158	35.0
特別利益		147,838		181,494		33,656	
固定資産売却益		68,295		23,637		44,657	
投資有価証券売却益		-		150,454		150,454	
関係会社清算配当金		54,253		-		54,253	
その他		25,289		7,403		17,886	
特別損失		2,208,924		1,343,509		865,415	
固定資産処分損		188,611		423,813		235,201	
有価証券評価損		-		154,926		154,926	
投資有価証券評価損		363,557		-		363,557	
退職給付会計基準変更時差異		1,606,584		-		1,606,584	
適格年金過去勤務費用		-		738,716		738,716	
その他		50,170		26,052		24,117	
税金等調整前当期純利益		2,152,394	5.0	5,315,625	10.2	3,163,230	59.5
法人税、住民税及び事業税		1,200,598		2,105,015		904,416	
法人税等調整額		357,255		91,182		448,437	
少数株主利益		17,249		28,135		10,886	
当期純利益		577,291	1.3	3,273,656	6.3	2,696,365	82.4

比較連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成14年2月期 (自 平成13年3月 1日) (至 平成14年2月28日)	平成13年2月期 (自 平成12年3月 1日) (至 平成13年2月28日)
連結剰余金期首残高		20,202,712	17,434,557
連結剰余金期首残高		20,202,712	16,341,946
過年度税効果調整額		-	1,092,610
連結剰余金増加高			
連結子会社増加による剰余金増加高		96,314	-
連結剰余金減少高		595,318	505,501
配 当 金		565,318	480,501
役員賞与金		30,000	25,000
(うち監査役分)		(2,700)	(2,200)
当期純利益		577,291	3,273,656
連結剰余金期末残高		20,280,999	20,202,712

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成14年2月 期	平成13年2月 期
		(自 平成13年3月 1日) (至 平成14年2月28日)	(自 平成12年3月 1日) (至 平成13年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,152,394	5,315,625
2. 減価償却費		3,566,938	3,204,476
3. 連結調整勘定償却額		255,470	64,487
4. 貸倒引当金の増加額		11,279	181,286
5. 退職給付引当金の増加額		1,048,918	
6. 受取利息及び受取配当金		278,634	267,682
7. 支払利息		131,407	167,691
8. 為替差損			76,380
9. 有形固定資産売却益		68,295	23,637
10. 有形固定資産処分損		188,611	423,813
11. 投資有価証券売却益			150,454
12. 有価証券売却損			44,606
13. 投資有価証券売却損		135,697	
14. 有価証券評価損戻入益			60,706
15. 有価証券評価損			154,926
16. 投資有価証券評価損		510,867	
17. 売上債権の増減額		6,472,021	2,044,073
18. たな卸資産の増加額		719,595	2,751,935
19. 仕入債務の増減額		8,689,627	4,597,756
20. 役員賞与の支払額		30,000	25,000
21. その他		2,482,707	383,770
小計		2,204,747	9,291,330
22. 利息及び配当金の受取額		291,509	263,275
23. 利息の支払額		130,171	174,574
24. 法人税等の支払額		2,651,269	1,360,987
営業活動によるキャッシュ・フロー		285,183	8,019,043
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出			3,038,551
2. 有価証券の売却による収入		9,972	2,306,336
3. 有形固定資産の取得による支出		3,456,918	6,290,763
4. 有形固定資産の売却による収入		245,854	285,029
5. 投資有価証券の取得による支出		408,055	110,078
6. 投資有価証券の売却による収入		1,036,693	13,004
7. 貸付けによる支出		28,862	52,867
8. 貸付金の回収による収入		40,799	5,159
9. 連結範囲の変更を伴う子会社出資金の拠出による支出		2,069,010	
10. 定期預金の払戻しによる収入		45,000	
11. その他		155,299	190,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,429,228	7,073,114
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		2,172,153	396,112
2. 長期借入れによる収入		900,000	15,386
3. 長期借入金の返済による支出		1,143,397	268,449
4. 配当金の支払額		565,263	480,501
5. 少数株主への配当金の支払額		83,976	8,651
6. その他		60,480	3,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,219,035	1,134,646
現金及び現金同等物に係る換算差額		539,097	371,001
現金及び現金同等物の増減額		2,956,278	182,283
現金及び現金同等物の期首残高		8,809,670	8,627,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		53,596	
現金及び現金同等物の期末残高		5,906,988	8,809,670

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は18社であります。主な連結子会社名は以下のとおりであります。

スターマイクロニクス アメリカ・INC
スターマイクロニクス アジア・LTD
斯大精密(大連)有限公司
スター CNC マシンツール Corp.

なお、大連三得電子有限公司は持株比率が増加したことにより、またオーエスメタル(株)は重要性の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ミクロ沓谷は、当連結会計年度において清算したため連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名は以下のとおりであります。

上海星栄精機有限公司
(株)ミクロ岳美

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。

なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15 ~ 47年
機械装置及び運搬具	4 ~ 10年
工具器具備品	2 ~ 15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。

(ロ) 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(H)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異については、1年で費用処理しております。

(二)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、主に5年間及び10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失金処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

追加情報

1. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は537,030千円、税金等調整前当期純利益は182,331千円増加しております。

なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、その他有価証券評価差額金188,402千円、及び繰延税金資産131,846千円(繰延税金負債と相殺)を計上しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は3,382,453千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

2. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は17,413千円、税金等調整前当期純利益は1,048,918千円減少しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 平成14年 2月28日現在	前連結会計年度末 平成13年 2月28日現在																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">48,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">191,623</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	48,260千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	191,623	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">126,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,588,796</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	126,260千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	1,588,796																																		
投資有価証券(株式)	48,260千円																																										
その他の投資その他の資産 (出資金)	191,623																																										
投資有価証券(株式)	126,260千円																																										
その他の投資その他の資産 (出資金)	1,588,796																																										
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">33,746,765千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">30,661,001千円</p>																																										
<p>3. 次のとおり債務の担保に供しています。</p> <p>[担保に供している資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,404,466</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">679,884</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,455,826</td> <td style="text-align: right;">839,869</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,540,177</td> <td style="text-align: right;">947,460</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	建物及び構築物	1,404,466	5,580千円	機械装置及び運搬具	679,884		土地	1,455,826	839,869	投資有価証券		102,011	合計	3,540,177	947,460	<p>3. 次のとおり債務の担保に供しています。</p> <p>[担保に供している資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">801,825千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">411,225</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,360,755</td> <td style="text-align: right;">6,569</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,299,629</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,455,826</td> <td style="text-align: right;">839,869</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">162,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,116,211</td> <td style="text-align: right;">2,222,114</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	受取手形及び売掛金		801,825千円	たな卸資産		411,225	建物及び構築物	1,360,755	6,569	機械装置及び運搬具	1,299,629		土地	1,455,826	839,869	投資有価証券		162,624	合計	4,116,211	2,222,114
	工場財団	その他																																									
建物及び構築物	1,404,466	5,580千円																																									
機械装置及び運搬具	679,884																																										
土地	1,455,826	839,869																																									
投資有価証券		102,011																																									
合計	3,540,177	947,460																																									
	工場財団	その他																																									
受取手形及び売掛金		801,825千円																																									
たな卸資産		411,225																																									
建物及び構築物	1,360,755	6,569																																									
機械装置及び運搬具	1,299,629																																										
土地	1,455,826	839,869																																									
投資有価証券		162,624																																									
合計	4,116,211	2,222,114																																									
<p>[担保されている債務]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,825,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,775,000</td> </tr> </table>	短期借入金	1,825,000千円	長期借入金	950,000	合計	2,775,000	<p>[担保されている債務]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,277,853千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,547,878</td> </tr> </table>	短期借入金	1,277,853千円	長期借入金	1,270,025	合計	2,547,878																														
短期借入金	1,825,000千円																																										
長期借入金	950,000																																										
合計	2,775,000																																										
短期借入金	1,277,853千円																																										
長期借入金	1,270,025																																										
合計	2,547,878																																										
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対して債務保証を行っております。</p>																																										
<p>(2) 保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スターアジアテクノロジーズ LTD</td> <td style="text-align: right;">54,200千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機有限公司</td> <td style="text-align: right;">40,305</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,505</td> </tr> </table>	スターアジアテクノロジーズ LTD	54,200千円	上海星栄精機有限公司	40,305		(300千米ドル)	合計	94,505	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オーエスメタル(株)</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table>	オーエスメタル(株)	12,000千円	計	12,000																														
スターアジアテクノロジーズ LTD	54,200千円																																										
上海星栄精機有限公司	40,305																																										
	(300千米ドル)																																										
合計	94,505																																										
オーエスメタル(株)	12,000千円																																										
計	12,000																																										

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	前連結会計年度 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日
1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりです。	1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりです。
給料手当 4,030,841千円	給料手当 3,858,662千円
賞与引当金繰入額 441,924	賞与引当金繰入額 503,920
役員退職引当金繰入額 36,741	役員退職引当金繰入額 33,055
退職給付費用 206,866	
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,370,102千円です。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,446,386千円です。
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。
機械装置及び運搬具他 68,295千円	機械装置及び運搬具他 23,637千円
4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。	4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。
建物及び構築物 54,835千円	機械装置及び運搬具他 423,813千円
機械装置及び運搬具他 133,776	
合計 188,611	
5. _____	5. 適格退職年金制度については、年金財政の健全化を促進するために平成12年3月より予定利率を引き下げ、かつ過去勤務費用の償却割合を引き上げた結果、過去勤務費用掛金が変更前に比べて597,877千円増加しました。このため、適格退職年金過去勤務費用の掛金は、従来、営業費用に計上していましたが、金額が重要になったこと及び掛金の性格を勘案して、当連結会計年度より特別損失として計上することに致しました。 これにより営業利益及び経常利益は、従来の表示区分方法に比べて、738,716千円多く計上されております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	前連結会計年度 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 5,868,036千円	現金及び預金期末残高 8,819,791千円
有価証券に含まれる現金同等物 53,951	有価証券に含まれる現金同等物 49,879
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 60,000
現金及び現金同等物 5,906,988	現金及び現金同等物 8,809,670

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日	前連結会計年度 自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">392,906 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">255,484</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137,422</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,671 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,377</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41,293</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">141,437 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,659</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44,778</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">615,015 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">391,521</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">223,494</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">79,666 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,494</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,057 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,057</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	取得価額相当額	392,906 千円	減価償却累計額相当額	255,484	期末残高相当額	137,422	取得価額相当額	80,671 千円	減価償却累計額相当額	39,377	期末残高相当額	41,293	取得価額相当額	141,437 千円	減価償却累計額相当額	96,659	期末残高相当額	44,778	取得価額相当額	615,015 千円	減価償却累計額相当額	391,521	期末残高相当額	223,494	1年以内	79,666 千円	1年超	143,827	合計	223,494	支払リース料	108,057 千円	減価償却費相当額	108,057	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">488,413 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">305,507</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">182,906</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,915 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,043</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,872</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">115,385 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,166</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">43,218</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">640,714 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">383,717</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">256,997</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,872 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256,891</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122,047 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,047</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	取得価額相当額	488,413 千円	減価償却累計額相当額	305,507	期末残高相当額	182,906	取得価額相当額	36,915 千円	減価償却累計額相当額	6,043	期末残高相当額	30,872	取得価額相当額	115,385 千円	減価償却累計額相当額	72,166	期末残高相当額	43,218	取得価額相当額	640,714 千円	減価償却累計額相当額	383,717	期末残高相当額	256,997	1年以内	93,872 千円	1年超	163,019	合計	256,891	支払リース料	122,047 千円	減価償却費相当額	122,047
取得価額相当額	392,906 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	255,484																																																																				
期末残高相当額	137,422																																																																				
取得価額相当額	80,671 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	39,377																																																																				
期末残高相当額	41,293																																																																				
取得価額相当額	141,437 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	96,659																																																																				
期末残高相当額	44,778																																																																				
取得価額相当額	615,015 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	391,521																																																																				
期末残高相当額	223,494																																																																				
1年以内	79,666 千円																																																																				
1年超	143,827																																																																				
合計	223,494																																																																				
支払リース料	108,057 千円																																																																				
減価償却費相当額	108,057																																																																				
取得価額相当額	488,413 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	305,507																																																																				
期末残高相当額	182,906																																																																				
取得価額相当額	36,915 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	6,043																																																																				
期末残高相当額	30,872																																																																				
取得価額相当額	115,385 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	72,166																																																																				
期末残高相当額	43,218																																																																				
取得価額相当額	640,714 千円																																																																				
減価償却累計額相当額	383,717																																																																				
期末残高相当額	256,997																																																																				
1年以内	93,872 千円																																																																				
1年超	163,019																																																																				
合計	256,891																																																																				
支払リース料	122,047 千円																																																																				
減価償却費相当額	122,047																																																																				
<p>2. オペレーティング・リース料</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,304 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">565,374</td> </tr> </table>	1年以内	94,304 千円	1年超	471,069	合計	565,374	<p>2. オペレーティング・リース料</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,547 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">532,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">637,127</td> </tr> </table>	1年以内	104,547 千円	1年超	532,579	合計	637,127																																																								
1年以内	94,304 千円																																																																				
1年超	471,069																																																																				
合計	565,374																																																																				
1年以内	104,547 千円																																																																				
1年超	532,579																																																																				
合計	637,127																																																																				

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	前連結会計年度 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日																																																																																																								
<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">756,729千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,711</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">57,582</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,468</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,774</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,003,892</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,486</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">974,406</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">86,156</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">53,053</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">16,967</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">12,495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,895</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">210,569</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>763,837</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">431,830千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損一時差異</td><td style="text-align: right;">284,380</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">131,846</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">80,487</td></tr> <tr><td>減価償却費損金限度超過額</td><td style="text-align: right;">73,370</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,480</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,028,395</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64,384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">964,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">42,579</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,195</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">45,774</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>918,236</u></p>	未実現利益	756,729千円	賞与引当金	101,711	たな卸資産評価損	57,582	繰越欠損金	31,468	貸倒引当金	15,626	その他	40,774	小計	1,003,892	評価性引当額	29,486	繰延税金資産合計	974,406	在外子会社留保利益	86,156	たな卸資産認定損	53,053	未収事業税	16,967	貸倒引当金の調整	12,495	その他	41,895	繰延税金負債合計	210,569	退職給付引当金否認額	431,830千円	投資有価証券評価損一時差異	284,380	その他有価証券評価差額	131,846	役員退職引当金	80,487	減価償却費損金限度超過額	73,370	その他	26,480	小計	1,028,395	評価性引当額	64,384	繰延税金資産合計	964,011	固定資産圧縮積立金	42,579	その他	3,195	繰延税金負債合計	45,774	<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,397,296千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">184,712</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,330</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97,272</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,990</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,282</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,801</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,974</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,938,661</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,895,812</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">25,933</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">36,415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,671</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">89,020</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,806,792</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">65,360千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,365</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,466</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">182,295</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">134,147</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,777</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">49,046</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>85,101</u></p>	未実現利益	1,397,296千円	たな卸資産除却損	184,712	有価証券評価損	100,330	未払事業税	97,272	賞与引当金	71,990	貸倒引当金	11,282	繰越欠損金	20,801	その他	54,974	小計	1,938,661	評価性引当額	42,848	繰延税金資産合計	1,895,812	貸倒引当金の調整	25,933	たな卸資産認定損	36,415	その他	26,671	繰延税金負債合計	89,020	役員退職引当金	65,360千円	減価償却費損金限度超過額	61,365	投資有価証券評価損	34,102	その他	21,466	小計	182,295	評価性引当額	48,148	繰延税金資産合計	134,147	固定資産圧縮積立金	46,268	その他	2,777	繰延税金負債合計	49,046
未実現利益	756,729千円																																																																																																								
賞与引当金	101,711																																																																																																								
たな卸資産評価損	57,582																																																																																																								
繰越欠損金	31,468																																																																																																								
貸倒引当金	15,626																																																																																																								
その他	40,774																																																																																																								
小計	1,003,892																																																																																																								
評価性引当額	29,486																																																																																																								
繰延税金資産合計	974,406																																																																																																								
在外子会社留保利益	86,156																																																																																																								
たな卸資産認定損	53,053																																																																																																								
未収事業税	16,967																																																																																																								
貸倒引当金の調整	12,495																																																																																																								
その他	41,895																																																																																																								
繰延税金負債合計	210,569																																																																																																								
退職給付引当金否認額	431,830千円																																																																																																								
投資有価証券評価損一時差異	284,380																																																																																																								
その他有価証券評価差額	131,846																																																																																																								
役員退職引当金	80,487																																																																																																								
減価償却費損金限度超過額	73,370																																																																																																								
その他	26,480																																																																																																								
小計	1,028,395																																																																																																								
評価性引当額	64,384																																																																																																								
繰延税金資産合計	964,011																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	42,579																																																																																																								
その他	3,195																																																																																																								
繰延税金負債合計	45,774																																																																																																								
未実現利益	1,397,296千円																																																																																																								
たな卸資産除却損	184,712																																																																																																								
有価証券評価損	100,330																																																																																																								
未払事業税	97,272																																																																																																								
賞与引当金	71,990																																																																																																								
貸倒引当金	11,282																																																																																																								
繰越欠損金	20,801																																																																																																								
その他	54,974																																																																																																								
小計	1,938,661																																																																																																								
評価性引当額	42,848																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,895,812																																																																																																								
貸倒引当金の調整	25,933																																																																																																								
たな卸資産認定損	36,415																																																																																																								
その他	26,671																																																																																																								
繰延税金負債合計	89,020																																																																																																								
役員退職引当金	65,360千円																																																																																																								
減価償却費損金限度超過額	61,365																																																																																																								
投資有価証券評価損	34,102																																																																																																								
その他	21,466																																																																																																								
小計	182,295																																																																																																								
評価性引当額	48,148																																																																																																								
繰延税金資産合計	134,147																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	46,268																																																																																																								
その他	2,777																																																																																																								
繰延税金負債合計	49,046																																																																																																								
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">26.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>72.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		未実現利益税効果未認識	26.6%	連結調整勘定償却額	4.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>72.4%</u>	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		在外子会社の適用税率の差異	4.9%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.9%</u>																																																																																		
法定実効税率	41.2%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
未実現利益税効果未認識	26.6%																																																																																																								
連結調整勘定償却額	4.9%																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>72.4%</u>																																																																																																								
法定実効税率	41.2%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
在外子会社の適用税率の差異	4.9%																																																																																																								
その他	1.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.9%</u>																																																																																																								

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日現在)

(1) 退職給付債務	7,515,545千円
(2) 年金資産	5,079,686
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	2,435,859
(4) 未認識数理計算上の差異	1,386,941
(5) 退職給付引当金 ((3)+(4))	1,048,918

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成13年3月1日～平成14年2月28日)

(1) 勤務費用	287,895千円
(2) 利息費用	188,837
(3) 期待運用収益	140,734
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,606,584
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))	1,942,583

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成14年2月28日現在)

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 12年3月1日 至平成13年2月28日)

(単位 千円未満切捨て)

	電子機器事業	工作機械事業	精密部品事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,476,871	19,410,367	4,416,947	52,304,186	-	52,304,186
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	28,476,871	19,410,367	4,416,947	52,304,186	-	52,304,186
営業費用	24,061,951	16,058,222	3,585,592	43,705,766	2,246,355	45,952,122
営業利益	4,414,920	3,352,144	831,355	8,598,420	(2,246,355)	6,352,064
.資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	37,749,988	16,098,569	5,988,500	59,837,059	12,374,014	72,211,073
減価償却費	1,977,947	443,484	532,121	2,953,553	241,479	3,195,032
資本的支出	3,786,157	1,577,560	796,016	6,159,734	221,153	6,380,888

当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

(単位 千円未満切捨て)

	電子機器事業	工作機械事業	精密部品事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,799,754	16,768,632	3,696,779	43,265,167	-	43,265,167
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	22,799,754	16,768,632	3,696,779	43,265,167	-	43,265,167
営業費用	20,572,975	13,454,897	3,024,370	37,052,243	2,149,593	39,201,837
営業利益	2,226,778	3,313,735	672,409	6,212,923	(2,149,593)	4,063,329
.資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	36,058,114	15,219,200	5,514,857	56,792,172	8,601,799	65,393,972
減価償却費	2,346,150	502,104	498,517	3,346,772	220,204	3,566,976
資本的支出	2,359,035	591,710	342,269	3,293,014	253,136	3,546,150

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主 な 製 品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー、大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC精密自動旋盤、その他工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用精密部品、自動車関連用精密部品、医療機器用精密部品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料等であります。

前連結会計年度 2,246,355 千円
当連結会計年度 2,149,593 千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 12,483,082 千円
当連結会計年度 8,601,799 千円

5. (追加情報)に記載の通り 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用が17,413千円増加しております。事業セグメント別には、電子機器事業が8,171千円、工作機械事業が4,582千円、精密部品事業が2,002千円、全社が2,655千円それぞれ増加しております。この結果、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年3月1日至平成13年2月28日)

(単位:千円未満切捨て)

	日本	欧州	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,708,570	6,699,864	9,370,376	9,525,375	52,304,186	-	52,304,186
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,612,637	195,217	10,382	14,576,839	43,395,077	(43,395,077)	-
計	55,321,208	6,895,081	9,380,758	24,102,215	95,699,264	(43,395,077)	52,304,186
営業費用	46,815,812	6,508,563	8,779,857	23,243,591	85,347,824	(39,395,702)	45,952,122
営業利益	8,505,395	386,518	600,901	858,623	10,351,439	(3,999,374)	6,352,064
資産	56,424,388	5,206,597	5,639,435	20,235,808	87,506,230	(15,295,156)	72,211,073

当連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

(単位:千円未満切捨て)

	日本	欧州	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,862,058	8,403,495	8,914,389	7,085,224	43,265,167	-	43,265,167
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,629,447	5,266	20,925	11,196,120	32,851,759	(32,851,759)	-
計	40,491,505	8,408,761	8,935,314	18,281,344	76,116,926	(32,851,759)	43,265,167
営業費用	36,434,435	7,304,783	8,113,760	18,257,731	70,110,711	(30,908,873)	39,201,837
営業利益	4,057,070	1,103,977	821,553	23,613	6,006,214	(1,942,885)	4,063,329
資産	50,578,699	6,492,032	5,571,008	23,185,643	85,827,385	(20,433,412)	65,393,972

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 ... 米国
- (2)欧州 ... 英国、独国、スイス
- (3)アジア ... 中国

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料等であります。

前連結会計年度 2,246,355 千円
当連結会計年度 2,149,593 千円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 12,483,082 千円
当連結会計年度 8,601,799 千円

5.(追加情報)に記載の通り、当連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計期間の営業費用が17,413千円増加しております。所在地別には、日本が17,413千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3)海外売上高

前連結会計年度 (自平成 12年3月1日 至平成13年2月28日)

(単位 千円未満切捨て)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	10,952,467	11,729,012	16,735,667	39,417,147
連結売上高				52,304,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.0%	22.4%	32.0%	75.4%

当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

(単位 千円未満切捨て)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	11,153,024	10,362,369	12,298,684	33,814,079
連結売上高				43,265,167
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.8%	24.0%	28.4%	78.1%

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国、メキシコ他

(2)欧州 ... 英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(3)アジア ... 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券関係

(平成14年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円未満切捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	233,844	267,435	33,591
	債券			
	社債	324,943	331,660	6,716
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	558,788	599,095	40,307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,739,617	1,491,089	248,527
	債券			
	社債	233,000	222,634	10,366
	その他	252,710	252,710	-
	その他	866,883	765,220	101,663
	小計	3,092,210	2,731,653	360,557
合計		3,650,998	3,330,749	320,249

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 千円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,358,086	-	135,697

3. 時価評価されていない有価証券 (単位 千円未満切捨て)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネーマネジメントファンド	71,118 53,951
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	48,260
合計	173,329

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位 千円未満切捨て)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
社債	2,895	551,399	-
その他	125,550	127,160	-
その他	99,370	376,400	101,678
合計	227,815	1,054,959	101,678

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位 千円未満切捨て)

種類	前連結会計年度(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	593,837	711,946	118,109
債券	1,057,963	935,801	122,162
その他	1,730,652	1,648,311	82,341
小計	3,382,453	3,296,058	86,394
固定資産に属するもの			
株式	1,692,844	1,863,173	170,329
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,692,844	1,863,173	170,329
合計	5,075,297	5,159,232	83,935

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格

(3) 非上場の証券投資信託受益証券

基準価格

(4) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

割引金融債 9,972千円

マネーマネジメントファンド 49,879千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 207,936千円

デリバティブ取引関係

(単位 千円未満切捨て)

対象物の種類	区分	取引の種類	当連結会計期間(平成14年2月28日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
通貨	市場取引以外	為替予約取引				
		売 建	10,122,831	-	11,033,870	911,038
		買 建	361,764	-	335,825	25,939
合 計			-	-	-	936,978

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2003年 2月期の業績予想について

主な経営指標等の推移

項 目		99年2月期 実績	00年2月期 実績	01年2月期 実績	02年2月期 実績	03年2月期 見通し
連結	売 上 高	百万円 46,479	百万円 44,913	百万円 52,304	百万円 43,265	百万円 50,000
	経 常 損 益	百万円 4,729	百万円 3,591	百万円 6,477	百万円 4,213	百万円 4,500
	当 期 純 損 益	百万円 3,899	百万円 2,702	百万円 3,273	百万円 577	百万円 3,000
	純 資 産 額	百万円 40,583	百万円 42,931	百万円 46,798	百万円 46,977	百万円 48,573
	総 資 産 額	百万円 61,524	百万円 62,950	百万円 72,211	百万円 65,393	百万円 70,300
	1 株 当 た り 純 資 産 額	円 718.40	円 759.48	円 827.84	円 831.21	円 859.45
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円 69.02	円 47.84	円 57.91	円 10.21	円 53.08
	自 己 資 本 比 率	% 66.0	% 68.2	% 64.8	% 71.8	% 69.1
	総 資 本 経 常 利 益 率 (ROA)	% 7.7	% 5.8	% 9.6	% 6.1	% 6.6
	株 主 資 本 当 期 利 益 率 (ROE)	% 10.0	% 6.5	% 7.3	% 1.2	% 6.3
単体	売 上 高	百万円 38,392	百万円 38,572	百万円 49,337	百万円 36,075	百万円 39,000
	経 常 損 益	百万円 2,327	百万円 2,421	百万円 6,409	百万円 2,393	百万円 2,200
	当 期 純 損 益	百万円 1,107	百万円 1,313	百万円 2,185	百万円 84	百万円 1,100
	純 資 産 額	百万円 39,873	百万円 40,839	百万円 43,609	百万円 42,898	百万円 43,433
	総 資 産 額	百万円 53,914	百万円 55,128	百万円 63,047	百万円 55,434	百万円 59,500
	1 株 当 た り 純 資 産 額	円 705.79	円 722.40	円 771.40	円 759.04	円 768.50
	1 株 当 た り 配 当 額	円 7.00	円 7.00	円 10.00	円 10.00	円 10.00
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円 19.60	円 23.24	円 38.66	円 1.50	円 19.46
	自 己 資 本 比 率	% 74.0	% 74.1	% 69.2	% 77.4	% 73.0
	総 資 本 経 常 利 益 率 (ROA)	% 4.3	% 4.4	% 10.8	% 4.0	% 3.8
	株 主 資 本 当 期 利 益 率 (ROE)	% 2.8	% 3.3	% 5.2	% 0.2	% 2.5
	配 当 性 向	% 35.7	% 30.1	% 25.9	% 667.5	% 51.4

(1) 損益(セグメント別)

(単位:百万円)

区分		01年2月期 実績		02年2月期 実績		対前期比	03年2月期 見通し		対前期比
		金額	比率	金額	比率		金額	比率	
電子機器	売上高	28,476	100.0	22,799	100.0	19.9	32,100	100.0	40.8
	営業利益	4,414	15.5	2,226	9.8	49.6	4,680	14.6	110.2
工作機械	売上高	19,410	100.0	16,768	100.0	13.6	14,600	100.0	12.9
	営業利益	3,352	17.3	3,313	19.8	1.1	1,790	12.3	46.0
精密部品	売上高	4,416	100.0	3,696	100.0	16.3	3,300	100.0	10.7
	営業利益	831	18.8	672	18.2	19.1	430	13.0	36.1
計	売上高	52,304	100.0	43,265	100.0	17.3	50,000	100.0	15.6
	営業利益	8,598	16.4	6,212	14.4	27.7	6,900	13.8	11.1
消去又は 全社	売上高	0		0			0		
	営業利益	2,246		2,149			2,400		
連結	売上高	52,304	100.0	43,265	100.0	17.3	50,000	100.0	15.6
	営業利益	6,352	12.1	4,063	9.4	36.0	4,500	9.0	10.7
	経常利益	6,477	12.4	4,213	9.7	35.0	4,500	9.0	6.8
	当期純利益	3,273	6.3	577	1.3	82.4	3,000	6.0	419.7

(2) 損益(所在地別)

(単位:百万円)

区分		01年2月期 実績		02年2月期 実績		対前期比	03年2月期 見通し		対前期比
		金額	比率	金額	比率		金額	比率	
日本	売上高	55,321	100.0	40,491	100.0	26.8	40,800	100.0	0.8
	営業利益	8,505	15.4	4,057	10.0	52.3	3,730	9.1	8.1
欧州	売上高	6,895	100.0	8,408	100.0	22.0	7,900	100.0	6.1
	営業利益	386	5.6	1,103	13.1	185.6	740	9.4	33.0
北米	売上高	9,380	100.0	8,935	100.0	4.7	8,900	100.0	0.4
	営業利益	600	6.4	821	9.2	36.7	700	7.9	14.8
アジア	売上高	24,102	100.0	18,281	100.0	24.2	31,300	100.0	71.2
	営業利益	858	3.6	23	0.1	97.2	770	2.5	-
計	売上高	95,699	100.0	76,116	100.0	20.5	88,900	100.0	16.8
	営業利益	10,351	10.8	6,006	7.9	42.0	5,940	6.7	1.1
消去又は 全社	売上高	43,395		32,851			38,900		
	営業利益	3,999		1,942			1,440		
連結	売上高	52,304	100.0	43,265	100.0	17.3	50,000	100.0	15.6
	営業利益	6,352	12.1	4,063	9.4	36.0	4,500	9.0	10.7
	経常利益	6,477	12.4	4,213	9.7	35.0	4,500	9.0	6.8
	当期純利益	3,273	6.3	577	1.3	82.4	3,000	6.0	419.7

(1) 損益

(単位：百万円)

区分			01年2月期 実績		02年2月期 実績		対前期比	03年2月期 見通し		対前期比
			金額	比率	金額	比率		金額	比率	
部門別 利益	電子	売上高	30,116	100.0	20,260	100.0	32.7	26,600	100.0	31.3
		利益	5,326	17.7	2,076	10.3	61.0	3,710	13.9	78.6
	機械	売上高	14,663	100.0	11,953	100.0	18.5	8,900	100.0	25.5
		利益	2,252	15.4	1,305	10.9	42.0	360	4.0	72.4
部品	売上高	4,557	100.0	3,861	100.0	15.3	3,500	100.0	9.4	
	利益	732	16.1	558	14.5	23.7	430	12.3	23.0	
合計	売上高	49,337	100.0	36,075	100.0	26.9	39,000	100.0	8.1	
	利益	8,311	16.8	3,941	10.9	52.6	4,500	11.5	14.2	
本社部門経費			2,246	4.6	2,149	6.0		2,400	6.2	11.6
営業利益			6,064	12.3	1,791	5.0	70.5	2,100	5.4	17.2
営業 外	金融収支		243		440			100		
	その他		100		161			0		
	計		344		602			100		
経常利益			6,409	13.0	2,393	6.6	62.7	2,200	5.6	8.1
当期利益			2,185	4.4	84	0.2	96.1	1,100	2.8	-

(2) 販売

(単位：百万円)

区 分		01年2月期 実績		02年2月期 実績		対前期比	03年2月期 見通し		対前期比
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
電 子 機 器	電 子 プ ザ ー	11,675	23.7	8,042	22.3	31.1	6,700	17.2	16.7
	大 型 プ リ ン タ	11,084	22.5	5,757	16.0	48.1	12,100	31.0	110.2
	小 型 プ リ ン タ	4,495	9.1	5,094	14.1	13.3	5,400	13.9	6.0
	そ の 他	2,860	5.7	1,366	3.8	52.2	2,400	6.1	75.7
	小 計	30,116	61.0	20,260	56.2	32.7	26,600	68.2	31.3
工 作 機 械	自 動 旋 盤	13,035	26.4	10,891	30.2	16.4	8,000	20.5	26.5
	そ の 他 機 械 部 品	1,628	3.3	1,062	2.9	34.7	900	2.3	15.3
	小 計	14,663	29.7	11,953	33.1	18.5	8,900	22.8	25.5
精 密 部 品	腕時計用部分品及び その他の精密部品	4,557	9.3	3,861	10.7	15.3	3,500	9.0	9.4
	小 計	4,557	9.3	3,861	10.7	15.3	3,500	9.0	9.4
合 計		49,337	100.0	36,075	100.0	26.9	39,000	100.0	8.1

部門別輸出比率

(単位：百万円)

区 分	01年2月期 実績		02年2月期 実績		対前期比	03年2月期 見通し		対前期比
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	
電 子 機 器	28,074	93.2	18,174	89.7	35.3	23,850	89.7	31.2
工 作 機 械	8,214	56.0	8,301	69.4	1.1	6,200	69.7	25.3
精 密 部 品	182	4.0	207	5.4	14.2	150	4.3	27.5
合 計	36,470	73.9	26,683	74.0	26.8	30,200	77.4	13.2

地域別輸出割合

地域別	01年2月期 実績	02年2月期 実績	増減	03年2月期 見通し	増減
北米	21.6%	24.5%	+ 2.9	19.0%	5.5
欧州	22.1%	29.7%	+ 7.6	20.0%	9.7
東南アジア他	56.3%	45.8%	10.5	61.0%	+ 15.2
合 計	100.0%	100.0%		100.0%	

その他

(単位：百万円)

区分		01年2月期 実績	02年2月期 実績	対前期比	03年2月期 見通し	対前期比
設備投資額	単体	4,167	1,950	53.2	2,300	17.9
	連結	6,380	3,546	44.4	3,600	1.5
減価償却費	単体	2,417	2,485	2.8	2,400	3.4
	連結	3,195	3,566	11.6	3,500	1.9
試験研究費		2,446	2,370	3.1	2,400	1.3
(対売上%)		(5.0)	(6.6)		(6.2)	
為替レート(円)		110	123	11.8	125	1.6
(売上レート)						